



TITLE:

國家經費の轉嫁に就いて(下)

AUTHOR(S):

小山田, 小七

CITATION:

小山田, 小七. 國家經費の轉嫁に就いて(下). 經濟論叢 1930, 31(3): 421-437

ISSUE DATE:

1930-09-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129928>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第三卷 第三號

昭和五年九月一日發行

論 叢

法人配當源泉課税の長短……………法學博士 神戸 正雄
米國文化社會學……………文學博士 米田庄太郎
貨幣の中心機能……………文學博士 高田 保馬

說 苑

世界商品價格の決定……………法學士 作田 莊一
京都市^{に於ける}米の小賣相場に就て……………經濟學士 谷口 吉彦
國家經費の轉嫁に就いて……………經濟學士 小山田 小七

雜 錄

近世の人口について……………經濟學博士 本庄榮治郎
支那に於ける水利經濟……………經濟學士 大上 末廣
ソウエート露西亞の都市財政……………經濟學士 大谷 政敬
地券について……………經濟學士 黑羽兵治郎

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

國家經費の轉嫁に就いて (下)

小山田 小七

三

一般的性質を右の如しとすれば、進んで稍々詳細に轉嫁傾向を知らねばならぬ。其爲めには、性質の相異つた經費を一括して全體的に考察するのは、理論の混雜を來し却つて研究目的を達する所以ではない。夫れ故、研究の便宜に従つて分類し、其各部分に就て考察するを妥當とする。而て斯の如き用に供し得る分類は、經費が市場價格に及す影響を見る上に便利なるものでなからねばならぬ。從來、經費は種々の立場から種々と分類されて居るが、右の立場からは、行政給付費と貨幣給付費とに分つ方法が、最も便利の様に思ふ^{(註一)²⁾}。前者は、貨幣給付以外の一切の國家活動の爲めにする經費である。而て後者、即ち貨幣給付費とは、國家が貨幣自體を給付するが爲めの經費である。之は、國家が貨幣自體を給付すること、其事が國家職分を遂行する所以と認められて居るから、支出するものである。例ば補助金、交附金等の如きである。然るに前者は、それ以外の一切の國家活動の經費であるから、從て此經費の後者との根本的の相違は、勤勞又は物財の獲得、保管、運搬等の報酬又は對價として支出さるる事である。而て前者の目的は、大別すれば、獲得した勤勞又は物財を國家自身で直接使用消費することと、ある種の財を生産して市場に提

2) 此分類は Colm; Volkswirtschaftliche Theorie der Ausgaben. Tübingen 1927 S. 35. に由る。

供することゝが主であるけれ共、何れにせよ、國家が勤勞又は物財を需要する爲めの經費たるの點では同一である。後者は然ることがない。故に換言すれば、前者では勤勞又は物財の反對給付として購買力が經濟交通に於ける夫れ等の提供者に移さるるに反し、後者では各個人に購買力を單に附與する。此相違は價格成立に就ても、個人の貨幣利益となるや否やに就ても相違を生じ、やがて轉嫁傾向にも相違を來すこととなる。

註一。コルム氏の此の、行政給付費と貨幣給付費 (Die Ausgaben f. Verwaltungsleistungen u. Geldleistungen) との分類は、轉嫁論の研究には便利である。然し前者の名稱は多少適當でないけれ共、施政費、獲得費等一見適當らしいものには、已定の概念内容があるから、良案あるまで其儘採用して置く。尙、ビグー氏の經費と資源との關係から見たる消盡費と轉附費、(Exhaustive Expenditure and Transfer Expenditure) との分類も亦、コルム氏の分類と一致するものではないけれ共、本問研究上一考に値ひする。

先づ行政給付費の方から考へて見る。此經費は上述の様に勤勞及物財に對して支出さるる經費部分であるから、勤勞に對する人件費と、物財に對する物件費とに分つことが出来る。但し茲に所謂人件費とは理論上のものでなく、豫算で普通に人件費と稱せらるるもの、即ち大體、所謂俸給費に當るものを意味する。從て雇員給、傭人料、恩給、扶助料等を含まぬのである。而て右四者の中前二者は物件費に、後二者は貨幣給付費に屬するものとする。

右の意味に於ける人件費は轉嫁せぬを原則とする。其理由は第一に、國家が勤勞に對する此種の反對給付は市場價格を持たぬからである。勿論、國家が文武官の俸給を定むるに就ては、其國の民間俸給生活者の俸給、勤勞の供給狀態等を無視し得ないにしても、事實は國家の一方的決定

であるし、又上の諸事情に應じて時々變更をなすものでもない。加之、仕事の性質上、民間俸給者の俸給と多くは比較し得ない。従て結局、文武官等の俸給が、夫れ等の人々に特に貨幣利益を與へて居るかどうかが不明である。第二に、今日では物財も勞務も其購買者が官吏軍人たるの故を以て、市場價格より割安にも又割高にも販賣しない。故に假りに官吏軍人が其俸給によりて貨幣利益を又は不利益を受けて居るとしても、販賣者たる第三者に移すことは出來ぬ。故に官吏軍人等自身に利益又は不利益を歸著せしむるの外ない。従て、人件費として國家が支出する經費部分は、之を受くる者に歸著して轉嫁せない事を原則とすると云はねばならぬ。只特殊の極めて例外的場合に、官吏又は軍人たるが故に、物財又は勞務の販賣に市場價格と異なる價格を以てすることがあるが、然し多くは其理由とする所、俸給の如何と云ふにはない。時に割引の場合に、極めて僅か之を考慮に入れる事があり得るでもあらう。

次に物件費も亦原則として轉嫁せぬと考へらるる。其理由は略々次の様である。今日では購買者が國家たるの故を以て、市場價格より割高又は割安に物財を提供せないのを原則とする結果、國家と雖も私人と同様の價格を以て需要する物財を購買せねばならぬ。勿論例外はあるが夫れは後で考ゆる。元來國家需要は大量であるから、其需要の有無及多少は市場の需給關係に大相違を來し、従て市場價格決定上に大きな力を持つて居る。故に市場價格は、國家需要をも加へた一般的需要と供給との關係によりて定まり、かくして定められた價格で、國家も私人も購買するを原則とする。販賣者から見れば、此市場價格の決定點如何が甚だ重要で、即ち彼の損得の別る所

であつて、決定後は其價格で販賣する限り、購買者の誰人なるかによつて損得を左右さるる所はない。従て若し販賣者が利得したとしても、それは價格決定が彼れの利得となる點に於てなされたが爲めで、國家に販賣した爲めではない。個人に賣却しても結果は同一である。故に國費は販賣者に特別利益を與ふるものでないとい應考へ得る。即ち轉嫁物體不出現の故に轉嫁は問題にならぬと考へ得る。然し又上述の如く、國家の財需要は價格決定上、大きな力を持つて居るのであるが、其財需要の財は、財一般でなく、或種の財である。従て財の種類に依て國家が需要するものと然らぬものがあり得る。而て國家が需要する財にありては、然らぬものより、其他の點が同一であれば、需要増加となり、従て市價騰り、利益多かるべきである。従て茲に國費による貨幣利益が、國家需要財の販賣者には發生し、然らぬものにはないこととなる。故に此利益が轉嫁することがありとも考へ得らるる。即ち此販賣者へ財又は勞務を提供する前人へ、財の價格又は勞賃の騰貴となりて後轉し、又は國家以外の購買者へ特別割引價格を以て提供することによりて前轉するでもあらうと考へらるる。然し、如此現象はあり得ないとは云ひ得ぬが、あつたにしても短期間に過ぎない。蓋し、若し或種の財の販賣が稍々繼續的に利潤多ければ資本の流動を呼び起し、供給増加となり、市場價格下落すべく、反對に利薄となつたものからは資本が逃げて供給減少し、市場價格上騰すべく、かくて轉嫁の餘地なきに至るからである。上述二様の考へは未だ具體的事實ではない。蓋し國家は、國家需要の影響を受けて決定する價格で、需要財を販賣する者の一人又は若干人から財を購入するからである。即ち國家需要の影響は、需要財の販賣者一般に

及ぶが、國費の支拂を受けるものは、その中國家に財を提供したもののみに限る。故に正確に云へば國費による貨幣利益を受けた者は、此提供者に限る譯となり、此提供者の下に於てのみ物件費が貨幣利益となつて現れて居るのである。然るに如此貨幣利益は、上述二様の考察から類推すれば、原則として轉嫁せぬ事が判る。従て、國家が物財の反對給付として支拂ふ物件費たる國費部分は、轉嫁せぬ事を原則とすると云はねばならぬ。但し之には次の様な例外がある。

其例外は、國家が市場價格よりも割高に或財の或販賣者から購入する場合である。此の如き事は種々の事情から起り得るが、其中國家が、獎勵、保護、補助等の意味で割高に購入することがある。此場合は其割高な額は後述の獎勵補助金と同一物であるから、たとひ物件費で支拂はるるにせよ、其實は貨幣給付費と同一に考ふべきものである。従て其所に一括することとし、茲では省くを正當と思ふ。故に斯の如き意味を持たぬものに就て考へて見るに、販賣者は割高な丈け、國費によりて明かに特別の貨幣利益を受けて居る。故に轉嫁物體が存する譯である。而て販賣者が（イ）、先づ試みる努力は其利益を留保すること、即ち直接歸著たらしめ自分が利益者たらしめんとすることである。（ロ）、次に何等かの事情により、例ば國家以外の需要が減退せるに拘らず、供給量を減少せしめ難い事情ある場合には、個人には市場價格より割安に販賣する。其結果、國費による貨幣利益は減少又は皆無となるに至るであらうが、割安に販賣し得る所以は、國費による利益があるがためである。即ちそれが前轉して居ることとなる。（ハ）、又或は、販賣者が、彼れへの勞務又は物財の供給者に對し弱者の地位にある場合には、彼れが特別利益を國家から受くのを以

て勞賃又は物財の價格引上げを餘儀なくせしめられ、強者の地位にある者に後轉することもあり得る。(ニ)、更に此場合には、已述の資本還元増加が行はれることもなる。尙此事は、國家が支拂ふ割高な價格が標準となつて、一般への販賣價格を引上ぐるに於ては、一層行はれ易い。尙右のことを企業の性質に照して見るに、(イ)は何れの性質の企業にも行れ易いが、特に獨占的性質の企業に容易である。(ロ)は生産費漸減法則の行はるる企業に行はれ易く、(ハ)は前人が獨占的性質を持つ場合に行はれ易い。因みに、前轉、後轉は價格を据え置き、品質を變化させても行はるる事、租税の場合に同じ。而て此事は以下の場合にも適用さるるが煩を省けて一々再言せぬ。(註二)

註二、尙右と反對に、國家が何等かの事情により、例ば販賣者の信用の獲得、販路の開拓、手持品の荷捌等の事情から、市場價格より安價に物財を購入する事がある。此事は工事の請負等にも起り得る。此場合、販賣人には、市場價格で賣れば得べかりし貨幣利益を失ふ事を意味する。故に販賣者はそれを填充すべく努力し、其努力は種々の方法で行はる。即ち(イ)國家以外の購買者に割高に販賣する、(ロ)、販賣者が購入する財又は勞務の價格を引下げ、或又借入資本の利子を引下げること、(ハ)、販賣者自身の企業上の技術、經營方法を改良し以て生産費、販賣費を低下せしむること、(ニ)、生産又は販賣量を制限して價格を吊上ぐること、(ホ)、上述の方法を以てしても填充し得ない場合は、ある程度まで利潤の低下を忍ぶであらうが、其程度を越せば割安納入を中止するであらう。(一)、(ホ)の状態が相當續く場合には資本價格の下落となり租税の銷却と同一現象を呈する。如此、轉嫁と同様の現象を見るけれ共、之は國費が轉嫁するのではなく、得らるべかりし利益即ち損失が轉嫁されて居るのである。

以上、行政給付費に就ての考察を要約すれば、人件費は市場價格がないものに向けられて居るから、物件費は市場價格で購入することに向けられて居るから、原則として轉嫁物體がなく、從

て轉嫁せない。然し後者には例外がある。それは、市場價格より割高な購入に向けられた場合には、販賣者に貨幣利益が生じ、從て轉嫁する傾向がある。而て其轉嫁の型態は場合に依りて異るが、前轉、後轉、物上歸著となる。

次は貨幣給付費の轉嫁であるが、茲では其一部を取扱ふ。元來此種の經費は、(イ)、對統治團體、就中對地方團體と、(ロ)、對個人(私人、私法人、其他私的團體)との二に大別することが出来る。而て(イ)の中、對地方團體のものは、地方收入となり更に地方經費に向けらるるものであるから、自然又、地方行政給付費と地方貨幣給付費として支出さるる。然るに此等の轉嫁に就ては國費のそれに準すべく、從て別段の考究を必要とせぬ。只、(イ)の中の對外國のものは、例ば戰爭償金、貢納の如きは、國際間の轉嫁に關係するが、之は割合に特殊なものであるから、茲では省く。從て(イ)全體を先づ省くこととなる。(ロ)には國家の貨幣給付が個人に達する經路が、國庫から直接個人に至る場合と、地方團體又は其他の公の機關を経由して個人に至る場合とがあるが、其性質に至つては全く同一であるから一括する事が出来る。而て一括した意味での對個人貨幣給付費は、其性質により、(イ)、扶助(消費)補助金、(ロ)、獎勵(生産)補助金、(ハ)、公債利子、(ニ)、損害賠償金とに四分することが出来る。^(註三)右の中、(ハ)及(ニ)は貨幣給付費ではあるが其半面は代償たる意味を持つて居るものであるから、(イ)及(ロ)と同様に取扱ひ得ない。特に公債利子中の外債利子は貢納と共に、對外關係を持ち特別の影響及轉嫁を持つ⁵⁾。從て次に、茲では(ハ)及(ニ)を省いて(イ)及(ロ)の考察に止むる。尙此二者に限定する理由は、上述の様に一般的

4) Colm: a. a. O. ss. 39 の示唆に由る。

5) Pigue: a. a. O. p. 19. では外債利子のみは人件費物件費と同一視し Exhaustive Expenditure に入れて居る。

でないといふの外に、次の理由にも依る。即ち、(イ)及(ロ)の二者は、會々所謂階級對立に照應する正反對の性質を持つ。從て階級的分配鬭争の客體となり、最近此二者を中心とする問題が漸次、重要さを加へ、今後益々加ふるであらうから、其轉嫁理法を研究して置く必要ありと思ふからである。

註三、此分類及名稱は脚註の如くコルム氏の示唆に依るものであるが、分類内容は必ずしも氏の考へと同一ではない。例ば氏が、一の類としたる貢納を對統治團體の方へ入れ、その代りに損害賠償を据えたるが如き、又後述する様に、獎勵補助金の一種として輸出獎勵補助金をつけ加へたるが如きはそれである。

考察を進むる順序として(イ)及(ロ)の補助金の性質を先づ考へて見る。扶助補助金は全然又は不充分にしか購買力を持たない個人に、國家が給する貨幣的補助である。例ば、健康保險、失業保險等の所謂社會保險、共濟組合、庶民金融、移植民、下層住宅、農村住民等に對する國庫補助乃至負擔、扶養料、恩給、扶助料等である。故に大體上、無產階級の人々に對する貨幣給付と云ひ得る。而て見方を代ゆれば、個人に消費力を附し又は増加するもので、個人は之を原則として消費に向ける。故に消費に向けられた補助給付と云ふことが出来る。茲で注意を要するのは、交附方法の問題は別に存すること後述の通りである。茲では補助給付の目的が、購買力不足を填補することに存すれば、一括して此種補助金とする。果してそれが、交附方法の如何を問はずして、事實上購買力の填補となるかどうかが、轉嫁論の指示に依らねばならぬ。反右、獎勵補助金は全然又は不充分の利益しかない事業、企業に對し國家が給する貨幣補助である。例ば、何々業

補助獎勵金又は助成金、航路補助、利子又は利益配當補給、元利損失補償金の如きものである。従て大體上、企業者、資本家等所謂有産階級に對する補助と云ひ得る。而て換言すれば、生産の新興を刺激し、又生産の維持及發展の爲めにするものであるから、生産に向けられて居る補助給付と云へる。然し其内容及交附方法に至りては、後述の如く相當複雑である。上述の様に此二者の補助金は全然相反した性質のものであるが、他に類似點も亦持つ。其一は、何等、反對給付たる意味を持たず、單に國家が必要として定めた條件を具有する個人又は場合に給付することである之に就ては説明の要を見ない。其二は、事實上の名稱が複雑で、且其存在が極めて廣汎且錯雜して居ることである。此名稱の點は上例に依つても略々推量し得る。而て存在の點は次の例に依つても知ることが出来る。即ち獎勵補助金は（イ）、明かに相應の名稱を附して經費豫算に掲ぐるものから。（ロ）、獎勵保護の意味で、物財又は工事を割高に購入した場合の支場價格との鞘。（ハ）國有財産又は企業を拂下げ又は借下ぐる場合、同様の意で、割安にした際の市場價格との鞘。（ニ）、戻税中に含れて居る補助金、（ホ）、特殊の企業の國家への預金に、特に高利を附した時の一般利子との鞘、（ヘ）、反對に、國家からの特殊企業への資金借下の際、特に低利とした場合の利鞘。（ト）、特殊の免税又は輕課、（リ）、結果的には保護關稅に至るまで、補助給付であり、又は同一性質のものである。此廣汎な、錯雜した存在は扶助補助金に就ても云ひ得る。而て如此、廣汎錯雜して居るから全部を網羅的に研究するは、却つて混雜を來し研究目的に沿はない。故に茲では稍々形式的ではあるが、（イ）を主眼として考察する。之即ち第三段の研究範圍の限定にも當る

扱て扶助補助金の轉嫁であるが、此補助金の性質が已述の様であるから、被補助者に於て他人へ轉嫁するの餘裕なく、從て彼自身の貨幣利益となりて轉嫁せない様に見える。然し實際は補助金交附の方法によりて轉嫁の機會が存する。抑々此種の補助交附方法は大別して三となる。其一は、國家自身にある制度、例ば養老年金、健康保險等の制度を設け、その經濟に對して被補助者の爲めに、例ば保險掛金又は保險支拂金の一部を、國家が給付する方法である。(直營制度と假稱する)。其二は、國家が所定條件に該當する個人に對して、直接に貨幣を支給する方法で、例ば扶助料、恩給等の如きは之である。(直接交附法)其三は、購買力薄弱な個人に轉嫁さるる事を期して、其人々の使用消費する物財又は勞務の生産、販賣、又は提供者に交附する方法である。例ば家賃を引下げしむる目的を以て、小住宅建築企業者に補助金を交附するが如きは之である。

(間接交附法)

尤も右三方法を通じて、前にも述べた様に、地方團體等を通じて交附することもあるが、此場合の地方團體は、單純な取次ぎ機關である。從て之あるが爲めに、上述の三方法の性質を變更することもなく、又轉嫁理論に相違を來すこともない。只國家が地方團體をして獨立に補助給付を行せしめ、又は補助給付をなすべく義務付けて、其爲めに、國家が地方團體に貨幣給付をなすことがある。此場合には其貨幣給付は一應、對地方團體貨幣給付として現るゝことは已述の通りである。

右三方法の中、直接經營法及直接交附法に依る場合に、轉嫁傾向の有無を定むるものは、補助額の大小である。即ち大なれば轉嫁傾向多く、小なれば少いのは下に考ゆる通りである。然し實際に於ては、轉嫁可能を生ずる程に多からぬを原則とする。蓋し財政負擔が過大となるからでもあるが、又英國の或時代の救貧制度に例を見る様に種々望ましからぬ結果を來すからでもある。

小額の場合と雖も、勿論購買力の増加となるから、消費財の需要増加、從て價格騰貴となりて、前人に若干後轉するでもあらうとも考へらるる。然し大多數の被補助者は之なき場合と雖も、近親其他の補助、又は自己の負債等を以て、必要需要を充して居るのが普通一般である。而て此種補助あるに至れば、從前の補助乃至負債を中止することとなるから、特に財の需要を増加するとは云へない。さらば、次に、從前、補助を與へたる近親其他が、最早や其必要なく割くべき購買力を留保し得ることとなる。從て此留保し、節し得たる購買力が増加需要となりて現れ、從て財又は勞務の價格騰貴を來し、被補助者の得たる貨幣利益にも、それが波及して前人に後轉するでもあらうと思はるる。然し第一に、從前の補助者が留保し得た購買力を貯蓄、投資、消費の何れに向けるかは不明である。若し貯蓄、投資に向けた場合には、やがて生産を刺激し供給増加となり増加需要と平均を保ち、價格下落が考へらるる。故に單純に假定の如く斷定するを得ぬ。第二には、被補助者の需要する財と、從前の補助者が留保し得た購買力を以て需要する財とは、種類又は品質上の相違が考へられ、從て後者の騰貴は必ずしも前者の騰貴とならず、即ち被補助者の貨幣利益は轉嫁の機會なき事となる。之は、被補助者と從前の補助者との生活の相違、少くとも、補助する餘裕なければ、それを從前なし得なかつたであらうことを前提とすれば、容易に考へ及ぶ。故に此意味に於ても先づ轉嫁せぬを原則とする。從て、直營制度及直接交附法に依る場合は轉嫁可能を生む程多額を支給せぬを原則とすること、及び小額であれば轉嫁可能ないことから、轉嫁せぬことを原則とすと云はねばならぬ。但し今日要求されて居る様に、種々の此種補助が増

加し、増額するに至れば、漸次轉嫁可能を生ずるであらうが、現在の實際としては、大槪右の如く見るの外ないと思ふ。然るに間接交附法による場合には、轉嫁特に後轉の傾向が多い。蓋し内國消費稅の轉嫁と反對の現象を見得るからである。即ち國家から直接に補助金を受くる者は、國家の意圖によれば仲介者であつて、利益指定者は其後人たる消費者、利用者である。而て仲介者たる前人は、彼れの給付價格を補助額に應ずるだけ引下げても、利潤に變化はないから引下げ得る。然るに若し引下すして、或は一部引下げて濟し得れば、以前よりも多くの利潤を得ることが出来る。故に彼れは出来るだけ、補助金による利益を、利益指定者に移すことなく、自己に於て留保しようと努力し、遂に利益者となる。而て此傾向は、獨占的性質を持つ、又は生産費漸増法則の行はるる企業を、直接被補助者にした場合には、及び、國家が補助金を附著せしめて安價ならしめんと欲する財又は勞務が、利益指定者に必要であればある程、強い。只、生産費漸減法則の行はるる企業を選んだ場合には、給付價格を下げて需要伸張を計る方が、寧ろ其企業には得策であるから、此傾向は弱いであらう。而て、直接被補助者と、利益指定者との間に中間者が數次あればある程、其中間者が又部分的に利益を抑留せんとする傾が生じ、一層後轉の傾向が強く、所期の如く、利益指定者に利益が到達し難い。之は、恰も内國消費稅負擔の轉嫁と同様に、道程の長い程所期の轉嫁に歪みを付ける機會が多いからである。⁶⁾以上、扶助補助金の轉嫁を要約すれば、直接經營法及直接交附法による小額の補助たる場合には、轉嫁せぬことを原則とする。其額大なるに及びて轉嫁傾向を生ずるであらう。然るに間接交附法による場合には、後轉の傾向が多

6) 汐見博士：日本財政の特殊問題。頁 378—379 參照。

く、中間道程長ければ一層多いこととなる。

次は獎勵補助金の轉嫁であるが、此中には性質の多少異つたものが含れて居り、其各々の性質によつて轉嫁も亦異なる。其一は主として、現在平時で普通の利潤なく、且又將來も其見込みがなければ共、軍事其他の國家的見地から、其企業を維持する必要がある企業に對する補助金である。（準行政給付費と假稱する）。例ば一定の船舶、飛行機、化學工業等に對する補助である。此補助金は其額が普通の利潤を上ぐるに足る程度まであれば、直接には轉嫁することなく、被補助者の利益となる。只、被補助者が株式會社等の場合には、利益配當の増加となり、株價の騰貴となりそれが財又は勤勞の需要増加となりて、結局轉嫁するに至るかも知れない。然し株主が、如此利益を貯蓄、投資、消費の何れに向くるやによりて其結果は異なるから、必ず轉嫁すとも云ひ得ない因みに、此株主に會社の利益が移りて以後の轉嫁問題は、此種補助金に限りたる事ではなく、何れの場合にもあるが、凡て略する。而て此種補助金は性質上繼續的となるから、補助によりて利潤が引上げられた丈けは、資本還元増加となる。然し又、已に普通の利潤ある企業に交附し、又は程度を越へて多額を給したる場合には轉嫁物件が生れ、前轉可能が出来るが、斯の如き場合にも先づ努力さるゝのは自己留保、次いで前轉であらう。特に獨占的性質の企業に於ては、常に自己留保が強く、反對に生産費漸減の行るゝ企業に於いては、前轉の可能が強いと考へらるゝ。尙文教、學術、其他の私的團體への補助給付も亦、此準行政給付費に準じて考ゆるを得る。其二は生産、販賣等の保護又は獎勵の目的を以てする補助給付であるが、之は更に三分さるゝ。

(イ)、新興企業で現在は外國品との競争上、普通の利潤はないが、將來其見込みある企業に對する補助給付である。(保護補助金)。從て此補助金の特長は交附期間が、準行政給付費よりも短かい有限たることである。但し此場合の企業選擇にも、國家的、公益的見地が加るから、まゝ相當長期に及ぶ。而も企業者は短期より長期、有期より無期を望むから、準行政給付費に値ひする性質の企業と混同されんことを望む。而て此保護補助金は、生産費漸減の行るゝ企業に支給さるる場合には、前轉の傾向が強いけれ共、其他の場合にありては、直接歸著となる傾が多い。然し補助額が外國品との競争能力を附與する以上に多い場合、該企業が發達して已に自ら競争能力あるに拘らず尙依然として交附する場合には、強弱の差は企業の性質によるけれども、前轉の傾向を生ずる。(ロ)、一時缺乏せる信用を與へ、其損失を國家に於て補償する意味の補助給付がある。之は不景氣の甚しい時、經濟恐慌等の際にあるもので、經過的補助金とも假稱すべきものである。從て此種補助金の特長は、一時的又は極めて單期間の交附に止ることである。原則として直接歸著となる傾が強いが、轉嫁する場合には、前轉もし、後轉もする。而てそれは一に前人後人の經濟上の位置、強弱に由る。例ば、被補助企業者に對する以前の與信者の利益として移り(後轉)、或は其企業者よりの受信者の利益として移るが、(前轉)、全く個々の場合に於ける二者の關係による。而て利益指定者と國家との間に、直接被補助者及び、中間者を置く場合には、此等仲介者の利益となる方への後轉をなす傾向がある。例ば多數の小銀行に此種補助をなす目的で、多數の大銀行を直接被補助者としたる場合、まゝ却つて大銀行に其利益が抑留さるゝが如きである。

(ハ)、次は輸出促進、獎勵の爲めする補助給付である。(輸出補助金)。此補助金の交附方法には種々あるが、要點は自國の商品が海外に於て競争能力を持たないから、補助金交附により價格を引下げ、以て一面競争能力を附し、他面併せて生産者、販賣者の利潤を従前の如くし、少くとも普通利潤を得せしめんとするにある。故に補助額が、被補助商品の價格の内外差額に止まる時は此利益を受くる者は輸入國の消費者である。即ち外國へ前轉することゝなる。此程度を超過した額を交附する場合には、一部は外國に前轉し、一部は被補助者の利益となるを原則とする。國內消費者への前轉も考へらるゝけれ共、それは例ば需要の急減、生産の急激な増加等の、むしろ特殊の場合に起ることゝ考ゆる方が正當のやうである。但し交附方法によりては、國內で前轉又は後轉して利益が散布さるゝことがあり得る。例ば或自國商品の輸出運送に従ふ自國船會社に對して補助金を交附する場合には、其商品の積主へ一部を割戻すが如きは、其一例である。

其三は、賠償の意味を以てする補助金である。(賠償補助金)。之は、國家が何等かの事情によりて經濟秩序に干渉した場合に、其爲めに起つた需給關係の搔亂を償ふ目的を以て交附する。例ば家賃を家屋の需給關係に依て決定さるゝことに任せず、法令によりて引下げせしめたとする。されば家賃による利潤が普通利潤以下となり、家屋の新築、更新は自然減少するから、家屋の需給關係が搔亂さるゝ。故に新築、更新を刺戟する目的で家屋企業者に補助金を交附するが如きである。此種補助金は一時的交附であれば轉嫁(前轉)するは容易でない。蓋し前例に於て新築の際の一時交附であれば、家屋企業者は補助金、公定家賃、自己の投資額、相當長年月に亘る普通利潤

等を考慮して採算し、以て建築計劃を樹つるからである。但し補助額が多額となるにつれ、又繼續的となるにつれ、前轉の傾向は強くなる。

以上、本研究範圍内の貨幣給付費の轉嫁を要約すれば、(イ)、扶助補助金は間接交附法の場合の後轉を除いて、原則として轉嫁せぬ。(ロ)、獎勵補助金は、各々個別的性質の相違により一括的傾向はなく、各々相異つた傾向を示す。只、被補助者のみの利益となりて止むもの相當多いことは注意せねばならぬ。(ハ)、補助額の大小は凡ての場合に轉嫁可能の發生上重要である。小なるより大なる方可能多く、傾向が強い。又時として、交附期間も重要なことがある。(ニ)、獨占的性質の企業に對する補助は、其補助の種類を問はずして、轉嫁可能が最も少い。反對に生産費漸減法則の行るゝ企業に對するものは最も其可能が多い。

四

若干の省略した部分を除いて、以上大體、國家經費の轉嫁を概說的に考察したと思ふが、要するに、國費の轉嫁は、其型態、相對性、複雑等の點では租税の轉嫁と同一であるけれ共、轉嫁物體の相違のため、反對の點も少くない。部分的に云へば、行政給付費よりは貨幣給付費の方が轉嫁傾向多いと云へる。尙後者の中、扶助補助金の間接交附法の場合の後轉の傾向、經過補助金の或種の後轉、獨占的企業に對する補助金の直接歸著の傾向強きことなど留意に値する。

因みに若し上述の轉嫁論を正しいとすれば、經費政策上種々注意すべき點を發見する。例は、國家の物財需要が大量である結果、それ自體が價格決定に大影響を持つのに、更に購入價格次第で轉嫁するとせば、其影響は更に加はる。故に之を避けんとせば、勢ひ參加條件寛大な、自由競争入札方法により、而も分割して時々之を行ひ、以て市場價格に一致又は最接近するよう努めねばならぬ。然るに此事は、從來一般に是認されて居る大量、集中購入による經濟主義と衝突する。此主義は財政的見地からの、即ち節約原則からの要求で、其點からは何人も認容せねばならぬ。然し其結果は、それと同時に販賣者は相當の實力を有すること、從て少數の販賣者團が生れ、獨占的性質を持つに至ること、販賣價格が市場價格から偏差を持ち易きこと、及び、販賣者團が所謂政商となり、單に國家との取引關係に止まらず、政治的、社會的關係に於て特殊の地位を持つに至ることも亦認めねばならぬ。而て此附隨的結果が望しくないとすれば、大量、集中主義にも尙反省の餘地があり、それは自然、分割分散主義との比較研究を要することとなるし、又附隨的結果に對する方策の考究も必要となる。更に又扶助補助金の交附方法、經過補助金の交附方法の研究、各種獎勵補助金の金額並びに交附期間の限度の如き、何れも政策理論と密接な關係を持つて居る。加之、租税の轉嫁と關連して全體的財政政策上に考慮を促す點も多々發見する。例は假りに轉嫁をも考慮に入れた租税負擔の分配が已に一定の公平狀態にありとする。之に經費の轉嫁が加つた結果、其公平狀態が破れることがあり得る。かゝる場合には、公平狀態恢復のため、租税若しくは經費政策を變更せねばならぬが、其何れに於て變更するを得策とするやの問題が起るが如きである。或は又、一方扶助補助金を給付し乍ら、他方租税の轉嫁で購買力を削減するが如き、又一方獎勵補助金で普通利潤まで引上げ乍ら、他方租税轉嫁で引下ぐるが如き、何れも國家意思の矛盾であつて國策統一上許し難い。斯の如き場合は何れかを變更せねばならぬし、從て政策理論上の研究を必要とするが如きも其一例である。

如此、經費轉嫁論は單な理論的課題としても重要且興味あるものであるが、又政策論との關係に於ても等閑に附し得ないものである。況んや緒論で述べたやうに、財政を中心として各人間、階級間に行れつゝある貨幣價値の移轉乃至富の分配變更を理解するに重要な、否、必要不可欠の理論の一部であるに於てをや。(昭和五、六、二六)